

令和3年度支部保険者機能強化予算に係る実施結果について

支部医療費適正化等

■ 医療費適正化対策経費

取組名	事業主を経由したジェネリック医薬品軽減通知の促進	
実施計画	ジェネリック医薬品への切替率をさらに向上させるため、被保険者に対して発信力のある事業主を経由した働きかけを行う。	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所ごとに切替率等を示したレポートを作成のうえ送付した。 ・ ジェネリック医薬品への切替促進のためジェネリック医薬品希望シールをレポートに同封した。 ・ 鹿児島県薬剤師会と連携してR1年度に作成したリーフレットを増刷し、レポートに同封した。 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 送付対象事業所数：833事業所 ・ ジェネリック医薬品希望シール（支部独自作成）：配布枚数1,903枚 ・ ジェネリック医薬品Q&Aリーフレット：配布枚数1,232部
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 例年、軽減額通知の実施は年度に2回であったが、ジェネリック医薬品に関する令和3年度は1回のみ。効果検証方法は軽減額通知による切替率ではなく、支部のジェネリック医薬品使用割合推移で判断せざるを得なくなった。 ・ ターゲットを切替率が支部平均以下の事業所としていたが、リーフレットおよび希望シールの追加依頼用のFAX用紙を同封したところ予想を上回る数のFAX依頼があった。 ・ 令和3年度のジェネリック医薬品の使用割合も対前年同月を上回っている状況のため、一定の効果はあったと推察する。 	

取組名	幼児とその保護者を対象としたジェネリック医薬品使用促進事業	
実施計画	幼児とその保護者向けのジェネリック医薬品シールを作成し、事業所や薬局等へ配布する。	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ R2年度作成したジェネリック医薬品希望シールを引き続き薬剤師会と連携し薬局へ配布した。 ・ 事業所訪問の際や健康宣言事業所にも同様に希望シールを配布した。 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ シール作成：25,000枚 ・ シール配布：約20,000枚
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 薬局への配布（10月実施）後のジェネリック医薬品使用割合（対前年同月比）翌月（11月）：0.3ポイント増 	

支部医療費適正化等

■ 広報・意見発信経費

取組名	紙媒体による広報	
実施計画	事業所や加入者の方に健康保険制度や健康づくりなどの広報を定期的実施する。	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・適用事業所に対して、事業内容や健康保険制度全般について広く周知を図った。 ・新規適用事業所等に健康保険制度等が記載された手引き（申請書提出先一覧表を含む）を送付した。 ・任意継続の保険料額表及び被扶養者認定要件チラシを作成し、申出書に添付することにより加入時の保険料の把握及び添付書類漏れの防止に努めた。 	
	<table border="1"> <tr> <td>実績</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的に全事業所、任意継続被保険者宛に送付するチラシ等を印刷、発送。 ・業務用のリーフレットや冊子（しおり）などを配付。 </td> </tr> </table>	実績
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に全事業所、任意継続被保険者宛に送付するチラシ等を印刷、発送。 ・業務用のリーフレットや冊子（しおり）などを配付。 	
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容や健康保険制度全般について広く周知を図ることができた。 ・新規適用事業所へ手引きを送付することで、健康保険制度の理解度が向上することはもちろん、郵送の促進及び提出先誤りの防止による効率化を図ることができた。 ・任意継続加入時の保険料の把握及び添付書類漏れを防ぐことができた。 	

取組名	県内の卒業生に配布される記念新聞を活用した広報	
実施計画	県内の高校卒業生向けの記念新聞を活用して、健康保険に関する広報を掲載する。	
実施内容	若年者や一般の方のヘルスリテラシー向上を目的として、鹿児島県内の高校卒業生に対して発行される記念新聞への広告掲載、TVCMの放映、地元新聞紙への広告掲載を実施した。TVCMについてはYoutubeで継続的に視聴できるようにした。	
	<table border="1"> <tr> <td>実績</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・高校卒業生に配布される記念新聞への掲載（健康づくりを訴求する内容を掲載）：配布数14,000部 ・TVCMの放映（健診受診・コンビニ受診回避・保険証の使い方）：69本 ・地元新聞紙への広告掲載（R4年度保険料率を掲載）：配布数約270,000部 </td> </tr> </table>	実績
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・高校卒業生に配布される記念新聞への掲載（健康づくりを訴求する内容を掲載）：配布数14,000部 ・TVCMの放映（健診受診・コンビニ受診回避・保険証の使い方）：69本 ・地元新聞紙への広告掲載（R4年度保険料率を掲載）：配布数約270,000部 	
評価	鹿児島県内の全高校卒業生に健康に関する情報を伝えるいい機会であり、その保護者にも訴求できる企画であるため、広報としては効果的なものであった。また、TVCMの放映や地元新聞への広告掲載は、記念新聞の事業に付帯されているものであり、通常よりも安価で実施できたため、費用対効果も高かった。	

支部医療費適正化等

■ 広報・意見発信経費

取組名	テレビCMを活用した健康保険制度の継続的な広報	
実施計画	インセンティブ制度の理解、周知を基本目的としたテレビCMを作成し、幅広い世代の加入者及び事業主に確実な意識付けを行う。	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・インセンティブ制度について事業主・加入者等の興味をひくようなTVCMを皮切りに、様々な広報媒体で制度周知を図ることにより、インセンティブ制度の認知度向上を図った。 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・TVCM（15秒、朝帯や視聴率の高い番組中心）：92本（KKB放送49本、KYT放送43本） ・電波メディア広告（天文館ビジョン、15秒）：1,330本以上 ・情報番組の長尺告知（60秒）：6本
評価	TVCMを見た社会保険労務士の方から「このような制度があるのを知らなかった。事業所にもぜひ広めていきたいと思う」等という声をいただいたこともあり、インセンティブ制度の認知度向上の皮切りとして一定の効果はあったのではないかとと思われる。	

取組名	薬剤師会、医師会と連携したジェネリック医薬品の使用促進	
実施計画	ジェネリック医薬品の使用促進に向けたより効率的な広報等の検討および新たなWEB広報を実施する。前々年度に作成したリーフレットを活用し、配布先の拡大によるさらなる周知を図る。	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島県薬剤師会と連携してR1年度に作成したリーフレットを、薬局へ配布した。 ・ジェネリック医薬品に係るWEB（Yahoo!、Google、LINE）を活用したバナー広告を実施した。 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット配布数：約10,000部 ・バナー表示回数：約5,000万回 ・WEBページ閲覧数：48,958人
評価	ジェネリック医薬品の使用率（11月）：前年同期比0.3%増のため、一定の効果はあったのではないかとと思われる。	

支部保健事業（主な事業）

■ 健診経費

取組名	被扶養者に対するオプション健診	
実施計画	健診機関が実施する集団健診については、実施する健診機関が受診勧奨を行うなど、受診率向上に向けた連携が図られている。健診機関とのさらなる連携を図り、受診率の向上を図るために、健診機関が実施する健診会場において、受診を促す可能性が高い骨密度測定及び咀嚼機能測定をオプションとして追加する。	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集団健診を実施している3機関とオプション健診（骨密度測定：3機関、咀嚼機能検査：1機関）の契約を締結。 ・ 県歯科医師会及び県衛生士会と協力連携し、検査結果をもとに紹介状を発行し、受診勧奨を実施。 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 骨密度測定実施件数：6,235人 ・ 咀嚼機能検査実施件数：3,541人
評価	<p>【骨密度測定】 実施件数も増加し、高い実施率を保っているため、継続的な受診と新規受診につながっていると判断できる。</p> <p>【咀嚼機能検査】 検査結果よりアドバイスが欲しいなどの需要は多くあり、重症化予防や保健指導の機会につながる。</p>	

取組名	被扶養者に対する受診勧奨	
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健診機関等に予約を行っていない被扶養者について、受診券送付から数か月経過した比較的早い段階で再度案内を行う。 ・ 未受診者に集団健診の情報を掲載し、かつ、支部HPも活用したDM勧奨を行う。 	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集団健診のスケジュールにあわせて、被扶養者あてに受診勧奨案内を送付し、受診勧奨を実施することで受診率の向上を図った。 	
	実績	<p>総勧奨件数：70,000件、うち健診受診：9,724名 受診率：13.89%（R2年度11.27%） 費用：186.7円/名（内訳）</p> <p>一次勧奨数：57,000件、うち健診受診：8,574名 受診率：15.04%（R2年度12.1%） 費用：172.4円/名</p> <p>二次勧奨数：13,000件、うち健診受診：1,150名 受診率：8.85%（R2年度9.99%） 費用：293.1円/名</p>
評価	<p>事業自体には一定の効果があると言えるものの、受診率は令和3年度KPI（25.0%）に届いていない状況。令和4年4月までに支部で受診確認ができた被扶養者12,571名のうち、勧奨対象者は9,724名（77.35%）であり、受診勧奨による一定の効果はありと考えられる。</p>	

支部保健事業（主な事業）

■ 健診経費

取組名	GISを活用した被扶養者に対する受診勧奨	
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 被扶養者が健診を受診する際の情報提供として、県内で対象者が多い鹿児島市の方に対して、GISを活用し、対象者の居住地に比較的に近い健診機関を表示し、健診を受診しやすいようなDM勧奨を行うことで、受診率の向上を図る。 	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島市の被扶養者（40歳以上）の未受診者へDMを送付した。 DMには、どこの健診機関が悩まなくてもよいように、GISを活用して最寄りの特定健診実施機関を掲載。 	
	実績	・ DM発送：7,427件
評価	令和3年度からの新規事業であり、11月の特定健診受診率は令和2年度同月対比でプラス294件と令和3年度中では2番目に高い増加件数となった。同時期に他の事業も行っているため、今後、対象者の受診状況を確認して評価改善策の検討を行う。	

取組名	健診結果説明を踏まえた集団健診の開催（支部主催健診を含む）	
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 集団健診を受診した際、健診結果について医師などから説明する機会がなく、一般的な説明が掲載されたチラシで理解する状況である。医師などから健診項目の説明と生活習慣の改善などの指示をすることにより、健診結果に対する受診者自身の理解力の向上と健診後の生活習慣の改善が期待できる。また、支部主催健診を行うことで、被扶養者の受診機会を確保し、受診率の向上を図る。 	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 受診勧奨案内を対象者へ送付。 集団健診を実施している健診機関（2機関）と連携し支部独自健診を実施、受診勧奨送付時に支部主催健診も併せて案内。 当日の健康相談も併せて実施し、支部保健師による健診結果項目の説明や生活習慣改善のアドバイスを行った。 	
	実績	支部独自健診実施回数：33回（令和2年度：36回） 受診者数：503名（令和2年度：656名）
評価	令和3年度は令和2年度と比較して、受診件数及び受診率ともに令和2年度を上回る見込み。しかし支部内集合健診は令和2年度の18.2人/回に比べて令和3年度は15.2人/回とあまり揮わない結果となった。	

支部保健事業（主な事業）

■ 健診経費

取組名	事業者健診結果データに係る業務	
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 事業者健診結果データの取得率を継続的に向上させ、入力データの適正化を図るために、事業者健診結果データ未提供の事業所への同意書提出の文書・電話勧奨及び取得した事業者健診結果データの入力作業を委託。 保健指導の案内（共同利用）を文書勧奨や電話勧奨時に行うことで、保健指導の実施率向上を図る。 	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 事業所から紙媒体で提出された健診結果のデータ化（パンチ業務）を委託で実施。業務効率化を図った。 同意書未取得の事業所へ文書勧奨および電話勧奨を実施。 	
	実績	データ化委託件数：3,319件 勧奨事業所数：2,500件 文書勧奨同意書取得数：37事業所643件 電話勧奨同意書取得数：342件
評価	パンチ入力不可の場合における不足項目の指摘等を業務委託することにより、業務効率化を図ることができた。 また、データ提供に関する詳しい説明や健診制度を掲載したチラシを作成することで、同意書やデータ（紙媒体）の取得向上が図られた。	

取組名	事業主と連携した被扶養者に対する受診勧奨	
実施計画	被保険者の事業主と連携し、被扶養者の方で前年度未受診者の多い事業所の事業主と連名で案内を行う。	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 事業主と協会けんぽ連名による従業員の被扶養者への特定健診受診勧奨依頼 従業員の被扶養者への事業主との連名による受診勧奨 事業主に対する御礼と実施内容報告文書送付 	
	実績	対象事業所数：1,000件（うち同意事業所：489件） 案内被扶養者数：7,349人
評価	令和3年度からの新規事業であり、11月の特定健診受診率は令和2年度同月対比でプラス294件と令和3年度中では2番目に高い増加件数となった。連名文書送付に係る事業所の同意率は48.9%と事業主の関心の高さが感じられた。今後、受診件数を確認して評価改善策の検討を行う。	

支部保健事業(主な事業)

■ 健診経費

取組名	生活習慣病予防健診被保険者への受診勧奨事業	
実施計画	健診・保健指導カルテより、中規模事業所以下の健診受診率の偏差値が低いことが判明している。前年度の事業より、生活習慣予防健診への切り替えや事業者健診データの提供を案内し、受診率の向上に努めているところである。効率的かつ効果的に実施するために、優先的に偏差値が低い中規模事業所(50~99人)へのDM勧奨を委託する。	
実施内容	・健診未受診の事業所に生活習慣病予防健診や特定保健指導及び事業者健診データ提供に関する詳しい説明や健診制度を掲載したパンフレットを作成送付。	
	実績	勧奨事業所数：5,000件 (生活習慣病予防健診件数 受診月ベース) 11月 11,895件/前年度同月比 -187件 12月 8,942件/前年度同月比 -95件 (事業者検診結果データ提供件数 処理月ベース) 11月 482件/前年度同月比 +158件 12月 1,073件/前年同月比 +1,048件
評価	生活習慣病予防健診は大幅な増加も見られず、事業者健診は同意書やデータ(紙媒体)の取得向上が図られたが、新たなデータ取得数は若干数にとどまり、期待した成果は得られなかった。	

取組名	次年度の健診案内同封チラシ作成業務	
実施計画	保健指導の案内を含めた案内チラシを作成、被保険者及び被扶養者に対する健診案内時に同封する。	
実施内容	R4年度健診受診案内に同封するチラシを作成し、丁寧な案内を実施。	
	実績	生活習慣病予防健診：27,655事業所 特定健康診査：65,447人
評価	一般競争入札で行い、業者への積極的な声掛けにより、例年よりもさらに費用を抑えられた。	

支部保健事業(主な事業)

■ 健診経費

取組名	新規対象者（特定健診対象者）に対する健診案内	
実施計画	年度途中で新規に加入者となった被扶養者に受診券及び巡回健診スケジュールの案内等を行う。	
実施内容	新規加入被扶養者となった方に、受診券と巡回健診スケジュール等を同封したDMを送付。巡回健診スケジュールを同封することで、効果的な勧奨を実施。	
	実績	送付件数：7,858件
評価	発送スケジュールを年4回と設定し、スケジュールを更新した巡回健診スケジュールを同封するなど、効果的な勧奨が実施できた。また、健診機関を掲載した一覧を作成するかわりにホームページの案内を送付書に掲載するなど、視覚的にわかりやすい案内を行うとともに、コスト削減に努めた。	

取組名	任意継続加入者に対する健診案内	
実施計画	任意継続加入被保険者およびその被扶養者に対し生活習慣病予防健診と特定健診の勧奨案内を送付する。	
実施内容	パンフレット等を同封したDMを送付し、被保険者と被扶養者の健診を同時に行った。送付書について被保険者向けと被扶養者向けそれぞれ作成して同封し、健診受診方法についてわかりやすい案内に努めた。	
	実績	被保険者：5,938件 被扶養者：3,012件
評価	被保険者と被扶養者の受診案内を同時実施することで、郵送料や事務工数の削減を図れた。	

支部保健事業(主な事業)

■ 健診経費

取組名	支部ホームページ生活習慣病予防健診予約状況システムの維持管理	
実施計画	健診機関の最新の予約状況や連絡先等、掲載情報の更新等	
実施内容	被保険者が予約の際に必要なとする、最新の健診予約状況や健診機関の連絡先等をホームページに掲載した。	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じて支部ホームページ上に掲載 ・生活習慣病予防健診受診勧奨3回 ・アクセス数：43,548件
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・アクセス数が対前年度比6.52倍となり、受診機関および受診時期を選定するツールとして活用されていることが伺える。 ・効率的な受診予約の環境整備に寄与することができた。 	

取組名	生活習慣病予防健診被保険者への受診勧奨事業	
実施計画	<p>過去2年以上生活習慣病予防健診を受けていない被保険者（事業者健診データ登録もない）を対象に、自宅あてに案内文を送付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受診状況に合わせた案内パンフレットを作成（一度も受けたことがないと思われる人のパターンと過去に受けたことがある人のパターンなど）。 ・居住地周辺の巡回健診会場の案内。 ・被扶養者の特定健診も同時に案内できるパンフレットを作成。 	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防健診申込後、未受診の被保険者や過去の健診受診歴がない被保険者等を対象に、健診機関一覧を掲載した勧奨DMを被保険者宅に送付。 ・健診機関に来院された方を対象にDM表面イラストを基にポスターを作成し健診機関へ配布、院内掲示を依頼。 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・DM発送件数：15,945件 ・ポスター配布数：300件
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により、在宅勤務等テレワークが進む中、生活習慣病予防健診の受診そのものを知らず、事業所から情報提供が行えてない被保険者にとっては、当該事業は有効であると考えられる。 	

支部保健事業（主な事業）

■ 保健指導経費

取組名	健診機関・協会けんぽ保健師による特定保健指導の受診前周知	
実施計画	<p>本部が提供する健診申込事業所リストを活用し、従業員の特定保健指導への協力依頼文書を送付する。</p> <p><内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 健診当日スケジュールに特定保健指導が入っていること。 2. 健診後日、協会けんぽから特定保健指導実施の依頼文を送付すること。 3. 要治療者へは、疾病の重症化を防ぐための病院受診を勧める文書を被保険者自宅へ送付していること。 4. 宣言事業所などの取り組みの紹介など。 	
実施内容	<p>・本部が提供する健診申込事業所リストを活用し、健診受診前または受診後早い段階で、保健指導案内を事業所へ送付。</p>	
	実績	<p>・対象事業所数：6,693件</p>
評価	<p>・健診受診予定のある事業所に事前に健診受診後協会からの特定保健指導の案内や健診当日の特定保健指導を周知した3757事業所のうち初回面談を実施した事業所が800事業所あった。中には昨年度未実施事業所も含まれているため、効果はあると考える。</p>	

支部保健事業（主な事業）

■ 保健指導経費

取組名	健診受診時に実施する特定保健指導の周知と利用勧奨（被保険者本人）	
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健診受診当日の受付窓口や問診時などに健診機関が特定保健指導の説明に活用するとともに、協会けんぽ保健師等の保健指導について事前周知を行う。 ・ 健診結果発送時に同封し、共同利用を周知するとともに、特定保健指導の実施について理解を図る。 	
実施内容	健診受診時や健診結果送付時の、受診者の健康への関心が高まっているタイミングで、健診機関より受診者へ配布していただくための保健指導および共同利用に関するチラシを作成し、健診機関へ配布依頼を行った。	
	実績	160,000枚
評価	チラシの内容を加入者にとって分かりやすい内容とし、また、受診者の健康への関心が高まっているタイミングで健診機関から配布することで、より効果的な周知を行うことができた。	

取組名	被扶養者特定保健指導の受診勧奨（利用券未利用者への再勧奨）	
実施計画	被扶養者健診受診者へ、来所相談の利用勧奨電話をした際、健診結果の説明や健康相談等を受けることに好意的な方が意外と多い。特定保健指導の案内は見ているが、医療機関への予約が必要であることや一部負担を要することから、だれでも利用可能な制度として認知されていない。気軽に特別な準備がなくとも利用できる場所があることを伝えるために、制度の周知と利用方法などの情報提供を行う。	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定保健指導利用券未利用者へ特定保健指導利用勧奨を行った。 ・ 保健指導リーフレットと無料で保健指導を利用することができる巡回健診会場の案内チラシを作成し、送付を行った。 	
	実績	10月：147件 11月：172件 1月：196件
評価	リーフレットの内容を見直すことで、対象者へ分かりやすく特定保健指導の内容や必要性を伝えることができた。勧奨が届いた対象者からの保健指導希望の連絡も増えた。	

支部保健事業(主な事業)

■ 保健指導経費

取組名	被扶養者・被保険者を対象とした教室型特定保健指導	
実施計画	<ol style="list-style-type: none"> 「昼教室」 利用券未利用者へ「市町村が開催する昼の健康教室等」を案内し、参加者については、特定保健指導を並行して行う。 「夜教室」 夜間や休日の健康教室を協会主催で開催し、計画運営については市町村国保と連携して実施。協会加入者、市町村国保加入者について、それぞれの医療保険者が担当。協会けんぽは特定保健指導を並行して実施。 1, 2ともに糖尿病重症化予防対象者については、かかりつけ医と連携した保健指導対象者として対応。 	
実施内容	「夜教室」協会主催の健康教室はコロナ感染症拡大に伴い、実施することができなかったが、「昼教室」鹿屋市主催の健康教室に関して、参加募集および参加者への保健指導を行った。	
	実績	年間2回参加募集案内送付(約50名) それぞれ参加者への保健指導実施、保健師においても健康教室へ参加。
評価	コロナ感染拡大の状況にあり、「夜教室」協会主催を実施することが困難であった。ただし「昼教室」鹿屋市主催の健康教室に関しては保健指導および教室参加を行い、対象者へ直接アプローチすることができた。	

支部保健事業(主な事業)

■重症化予防事業経費

取組名	未治療者の受診勧奨	
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・協会保健師の訪問による勧奨の実施 ・文書・電話による二次勧奨の実施（外部委託含む） 	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・協会保健師の訪問による受診勧奨 ・文書による受診勧奨（委託） ・協会保健師の電話による受診確認・受診勧奨 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問による受診勧奨：574件 ・外部委託による勧奨文書送付：5,342件 ・協会保健師による電話勧奨：1,352件
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・面談→文書→電話と、より早期からの介入および段階的な受診勧奨が受診率向上につながった。 ・文書勧奨を業務委託にすることで対象者を拡大することができた。また、通知内容等を工夫することで回答書返送率が上がり、効率的に電話勧奨へつなげることができた。 	

支部保健事業(主な事業)

■ 重症化予防事業経費

取組名	重症化予防対策
実施計画	<p>1.糖尿病性腎症患者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未治療者への受診勧奨 ・治療中・治療放置者への生活習慣改善サポート保健指導（かかりつけ医連携プログラム） <p>2.CKD予防事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CKDリスク保有者に対する文書による受診勧奨
実施内容	<p>1.糖尿病性腎症患者 対象：未治療者・二次勧奨対象者に加え、「空腹時血糖126mg/d l以上またはHbA1c6.5%以上」で「尿蛋白+以上、またはeGFR60未満」に該当する者 受診につながった対象者のうち、主治医の了承を得られた者について糖尿病性腎症重症化予防プログラムを実施。</p> <p>2.CKD予防事業 対象：県内CKD予防ネットワーク圏域内の腎機能異常者</p> <hr/> <p>実績</p> <p>1.糖尿病性腎症患者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未治療者：363件文書勧奨、136件回答 ・かかりつけ医と連携した保健指導：1件 <p>2.CKD予防事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文書勧奨発送件数：2,492件
評価	<p>年々専門医とかかりつけ医の理解が深まり、受診した方々の多くが適切な医療下にあると評価。</p>

支部保健事業（主な事業）

■コラボヘルス事業経費

取組名	かごしま健康企業宣言事業の推進	
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営の推進、かごしま健康企業宣言事業所勧奨のための広報と周知。 健康保険委員や健康づくり担当者が行う従業員の健康管理の支援。 健康宣言事業所やコラボヘルス事業所の活動の報告会とメンタルヘルス（心のABC）セミナー。 健康宣言事業所やコラボヘルス事業所の活動の情報発信（職能団体等が発行する広報誌等を活用）。 被扶養者、若年者を対象とした健康啓発事業と健診受診促進対策。 特定保健指導受入・生活習慣病予防健診利用。事業者健診データ提供の促進対策。 健康課題や加入者特性、効果把握のためのデータ分析、地区診断。 	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営の推進、健康宣言事業所勧奨のための広報と周知 健康保険委員や健康づくり担当者が行う従業員の健康管理の支援 県・歯科医師会、脳卒中予防協会と連携し、健康に関する情報提供を行うとともに、職場の健康づくりの取組みに歯科医師による講話を無料で活用できるようにした。 健康宣言事業所やコラボヘルス事業所の活動の情報発信（職能団体等が発行する広報誌等を活用） バス協会、トラック協会、タクシーハイヤー協会 被扶養者、若年者対象とした健康啓発事業と健診受診促進対策（鹿児島市健康づくりパートナー事業との連携） 特定保健指導の受入と生活習慣病予防健診の利用、事業者健診データの提供についてメルマガ等を活用し、周知を図った。 	
評価	実績	<ul style="list-style-type: none"> R3年度新規かごしま健康企業宣言事業所：154社 健康づくりパートナー事業連携事業所数：43事業所 <p>かごしま健康企業宣言のエントリー時に健康保険委員の登録も併せて依頼することにより、健康保険委員の増加にもつなげることができた。 新規宣言事業所の増加は支部との協定締結中の事業者による勧奨に起因するところが大きい、協力・連携事業であるため委託費は発生せず、費用対効果も大きいと評価する。</p>

支部保健事業(主な事業)

■コラボヘルス事業経費

取組名	事業所と従業員、その家族のスモールチェンジ支援	
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 健康保険委員や健康づくり担当者が行う従業員の健康管理の支援 コラボヘルス事業所の健康課題抽出と取組メニュー提案と取組支援 健康保険委員や健康宣言事業所と連携して行う未治療者対策 経営者と従業員間のコミュニケーションや意識の共有を推進する支援 特定保健指導受入・生活習慣病予防健診利用。事業者健診データ提供の促進対策 被扶養者、若年者対象とした健康啓発事業と健診受診促進対策 被扶養者を対象とした健康意識や行動の課題把握(アンケートなど) 	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康保険委員や健康づくり担当者が行う従業員の健康管理の支援 コラボヘルス事業所の健康課題抽出と取組メニュー提案と取組支援 経営者と従業員間のコミュニケーションや意識の共有を推進する支援 特定保健指導受入・生活習慣病予防健診利用。事業者健診データ提供の勧奨と提案 被扶養者、若年者対象とした健康啓発事業と健診受診促進対策・・・健康講話実施 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> スモールチェンジ事業所 令和2年度開始 10事業所 令和3年度事業所 6事業所 生活習慣アンケート等実施者数 2年度分(事後) 411名 3年度分 378人(事前) 健康講話 件数 32事業所 参加者数1053人 健康管理方法の相談: 2事業所(スモールチェンジ以外)
評価	<p>2年連続、事業所と作成した支援スケジュールの一部見合わせが増え、直接訪問の機会が減少はしたが、健診結果や食事アンケート結果等をポスターや新聞仕立てのちらし化し、社内掲示することで、社内雰囲気が変わった。健診結果をよく見るようになってきている。二次検査を受ける社員が増えたなどの影響について、会社担当者から聞かれる。事後アンケートの結果でも同様に9割近くの社員に健康に関する意識変化がみられる。保健師等のマンパワーや事務量など課題は残っているが、コラボヘルスの推進で個々の意識や行動変容を促進させる効果がある。</p>	

支部保健事業(主な事業)

■その他の経費

取組名	鹿児島市との職域の健康づくり取組み推進に関する連携	
実施計画	<p>鹿児島市（国民健康保険課・長寿支援課・保健政策課）と協会けんぽの課題である特定健診・保健指導、重症化対策等を推進するにあたっては、対象者の多くが就労者であることや共通の健診・医療機関、医師会、職域等への働きかけが必要であることから、連携を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場の健康づくりパートナーのうち協会けんぽ加入事業所は、健康企業宣言事業所にもエントリー ・職場の健康づくりパートナーのうち、協力が得られる事業所については、「特定健診等トク得応援隊」として、特定健診の周知等について協力を依頼 ・鹿児島市内健診機関の健診受診者へ「特定健診等トク得応援隊」が無料提供するサービスを受けられるクーポンを配布 	
実施内容	<p>鹿児島市（国民健康保険課・長寿支援課・保健政策課）と協会けんぽで連携し、協力が得られた事業所（特定健診等トク得応援隊）が無料提供するサービスを受けることができるクーポンの作成、配布を行った。 新規で特定健診等トク得応援隊となってくださった事業所もあり、健診の制度周知につながり、特に就労者の多くが対象となる生活習慣病予防健診においては、受診率向上の要因となっていると考える。</p>	
	実績	特定健診トク得クーポン：70,000枚
評価	特定健診等トク得応援隊に協力いただいた事業所も増え、健診の制度周知につながっている。	

支部保健事業(主な事業)

■その他の経費

取組名	離島在住加入者を対象とした健診結果等情報提供機会の設定	
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防健診受診事業所へ、健診結果説明会開催等の案内を送付 特定健診受診者へ案内を送付 高血圧・高血糖、脳卒中をテーマにした小規模の健康教育や特定保健指導、「心のABC メンタルヘルス」にかかわる勉強会等を開催する 	
実施内容	離島：喜界町、宇検村・奄美市 健診受診後の事業所内における結果説明会を実施。	
	実績	事業所数：11か所（226人）
評価	離島事業所からの自主的な希望が増え、毎年継続した健康講話や全従業員の健康相談、特定保健指導につながっている。離島居住者の重症化は、居住地を離れ鹿児島本土での入院を余儀なくされることが多く、家族や就労場所への影響が大きい。集団検診会場での結果説明会は延期となったが、組み合わせることで、費用対効果はさらに向上する。	

取組名	市町村と連携した「CKD予防ネットワークプロジェクト」セミナーの開催	
実施計画	鹿児島市など現在5市町村とCKD予防ネットワーク事業での共同実施を中心に、県内全域の協会けんぽ適用事業所並びに加入者に対し、引き続き、早期受診を促進するための広報や周知、イベントへの参画、健診結果等より抽出した対象者へ、受診を促す勧奨事業を実施する。	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 早期受診を促す広報や周知、イベントへの参画、健診結果等より抽出した対象者へ、受診を促す勧奨事業を実施。 イベントとセミナーについては、実施方法等をプロジェクト会議において、協議検討したが、新型コロナウイルス感染拡大が再燃し、今年も中止とした。 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> CKD受診勧奨：2,400件 イベント等案内発送件数：417件
評価	<p>今回中止となったが、これまで開催時に行ったアンケート結果は以下のようであった。</p> <p><概要> 計250人中</p> <p>参加した動機：体が心配・家族が心配・糖尿病と腎臓の関係が知りたいが85%</p> <p>腎臓病を理解できたか：98%</p> <p>医師や歯科医師、管理栄養士の講話がわかりやすく、貴重な時間になった。もっとこんな機会があるとよい。若いうちに聞いておけばよかった。主治医の話もきちんと聞こうとおもいました。などなど</p> <p>以上のことから、開催することによる費用対効果はある。</p>	